



交運労協ニュース No. 7

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階

発行日 2024年3月11日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 慶島 譲治

交運労協URL <http://www.itf-jc.jp>

【 交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会 】

2024春季生活闘争勝利3.4総決起集会を開催！

交運労協は、3月4日、18時より田町交通ビル6階ホールにおいて、248名の参加のもと、連合「交通・運輸」部門連絡会との共催で、「2024春季生活闘争勝利3.4総決起集会」を開催した。（※以下、春季生活闘争は春闘と表記）

集会は、福田英樹幹事（連合交通運輸部門連絡会事務局長）の開会挨拶で始まり、集会議長に成田幸隆副議長（交運労協労働条件委員長）を選出し、議事を進行した。

主催者を代表して住野敏彦議長は、「5年ぶりに制限解除での総決起集会ができる事、大変嬉しく思っている。交通運輸・観光サービス産業を取り巻く状況は、昨年5月に2類に移行し、インバウンド需要の高まりや、人・物の移動が戻りつつあり、回復基調にはあるものの、依然として、エネルギー価格の高騰をはじめ、食料品などの物価上昇、更には長引く円安の影響を受け、実質賃金が伸び悩む中で、私たちの生活は一段と厳しい状況に置かれている。慢性的な人手不足や高齢化が進行する中で、コロナ過による離職者の増加や4月から実施される時間外規制など、需要に供給が追いつかないミスマッチが今後も拡大が予想される中で、人材の確保・定着は待ったなしの状況だ。

その上で、交運労協は、2024春季生活闘争を「持続可能な交通運輸・観光サービス産業の再構築に向けた正念場の闘い」と位置づけ、5つの視点を重視し、人材の確保・育成・定着を重点に、24春闘を再生の一步となるべく、全員で取り組んでいく」と挨拶した。

続いて、芳野友子連合会長は、「今次闘争は2023闘争を上回る賃上げの実現が昨年よりも強く求められていると認識している。物価上昇により実質賃金が低下し続けて



会場の様子



司会：福田幹事



集会議長：成田副議長

おり、毎日の暮らしにゆとりを感じることができない状況がずっと続いている。連合は2024春闘方針の中で、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配や賃金水準闘争を強化していくための取り組みが重要であると打ち出している。

そのためのカギとして価格転嫁、価格交渉の環境整備を訴えてきた。これは企業間の取引関係の中で働き方も含めた取引の適正化の実現であり、それによってすべての企業において賃上げ原資を確保することにつながるものだ。環境整備の一環として政府は労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針を公表した。この指針を企業の調達部門にも周知・浸透させなければならない。同時に大手企業には、サプライチェーンを持続可能なものとするためにも利益を独占するのではなく、自ら価格転嫁を能動的に行っていただく。中小・小規模事業者においては、遠慮せずに価格交渉をおこなっていただくことを強く求める。正念場を迎える労使交渉において、皆さんには全ての組合員や働く方々の未来に希望が持てるように、賃上げを中心とする人への投資を行うことの重要性を使用者側に思い切りぶつけていただき、粘り強い交渉を展開していただくようお願いしたい」と述べた。



住野議長



連合 芳野会長



慶島事務局長

その後、岸まきこ参議院議員からの祝電を蒔田純司事務局次長が披露した。

次に、成田集会議長から、交運労協三役の紹介がなされた後、慶島讓治事務局長が、「2024春闘および当面する政策課題」として、①2024年問題の課題解決に向けた第213回通常国会における法案審議への対応、②ライドシェア新法導入を阻止し持続可能な地域交通を創造する取り組み、③社会を支えるキーワーカーに相応しい賃金・労働条件確立に向けた2024春闘の取り組み等について基調報告を行った。

続いて、4つの構成組織の代表者から、それぞれ決意表明が行われた。

【私鉄総連：有川基樹組織拡大・中小対策局長】

私たちは、国民生活に欠かすことのできない社会インフラとして、いかなる状況にあっても輸送の使命を果たし続けてきた。私たちのような労働集約型産業において、最大の財産は人であり、今こそ積極的な人への投資が求められている。現在、離職や採用難による運転士不足に拍車がかかっており、全国の公共交通で減便や減車、廃線が相次いでいる。もはや命を運ぶ私たちの賃金が、労働の価値や、その責任に見合ったものになっていないことは明白だ。この状況を打破するために、私たちはこの24春闘で何としても賃上げを勝ち取り、賃金も、物価も、経済も、安定的に上昇する社会

へとステージ転換をはからなければならない。

私鉄総連の統一要求は、定昇相当分2%に加え、過年度物価上昇分、安全・安心・安定の公共交通を守るための組合員のたゆまぬ努力に対する「人への投資」、格差是正などを勘案し、ベア分を14,600円とした。物価高による生活費の上昇、益々激化する人材獲得競争を考えれば、持続可能な公共交通とするために必要な投資であり、必ず勝ち取らなければならない要求だ。公共交通を守るための第1歩は処遇の改善であり、賃金の上昇である。私鉄総連は、交運労協加盟産別の一員として、交通政策要求の実現をめざすとともに、賃金の底上げ、底支え、格差是正、さらには地方の厳しい状況を打破するために、全国の職場から24春闘を構築し、最後の最後まで闘い抜く。

【JR連合：住吉一家労働政策局長】

JR連合加盟単組は、産業を維持・発展させてきた組合員の努力に対する適正な評価を求めて闘っている。コロナ禍では、事業存続も危ぶまれたが、組合員が献身的な努力を続け、情勢の変化とともに経営が回復に転じた。ところが、これだけ組合員が頑張ってきたのに、生活は苦しさが増している、こんなに悔しく不条理なことはない。こうした働く者の生活状況や問題意識を、経営側がきちんと認識しているのか。

「原資が無い」ではなく、どうすれば「原資を生み出し確保できるのか」。それを労使で真剣に考え知恵を出し、紡ぎ出すことだ。労務費の転嫁に関する指針も出され、その適用については、関係法令が適用されない資本関係のある事業者間の取り引きであっても、「社会規範に照らして指針を守るべき」という公正取引委員会の見解を引き出し、周知もしてきた。経営側には「指針を知らない」とは言わせない。法規制や現行の仕組みの制約等で簡単に価格転嫁できない業種については、政治・政策面での取り組みを一層強化していく。

今春闘は、政労使がかつてなく一丸となって社会機運の醸成に注力している。これほど機運が高まった中で、労働組合は確実に賃上げを獲得しなくてはならない。社会機運とは裏腹に、各単組の労使交渉の中では厳しいやり取りが続いているが、交通運輸・観光サービス業に携わる私たちが一致団結して、全体で賃上げのうねりを創りあげていこう。私たちJR連合は交運労協の一員として、加盟単組と共に、要求実現に向けて闘い抜く。



私鉄総連：有川組織拡大・中小対策局長



JR連合：住吉労働政策局長

【航空連合：三浦知宏副事務局長】

今春闘は長く続いたコロナ禍も明け、30年以上にわたるデフレから脱却していか
るか否かの重要な局面であり、日本経済全体としても物価上昇を上回る賃上げの必要性
はより高まっている。航空関連産業としても、約3年にわたるコロナ禍による旅客需
要の大幅な低下に伴う各企業が受けた財務状況の棄損の影響は大きく、今こそこの状
況を脱却し向上していくステージととらえている。我々航空関連産業は、惜しくもコ
ロナ禍で多くの仲間がこの業界から去ってしまい、人手不足が深刻な状況となってい
る一方、旅客の大幅な需要回復からくる現場の生産性は人員が足りていない中でも非
常に高いものが求められている。

島国である日本にとって航空関連産業は公共交通機関として必要不可欠であり、欠
かすことのできないものである。航空連合として今期春闘は働き方と賃金を中心とし
た取り組みを進めているところであり、産業の魅力向上をしていくうえで、働き方と
賃金の改善を進めていかなければ航空関連産業を持続していく事は困難だ。職場の最
前線で頑張っている仲間の労働条件の改善と併せて、将来航空業界を志望して入社し
てきてくれる方々がこの業界で長く働きたいと思ってもらえるような職場環境の構築
を進めていく事が労働組合の役割でもあり責務である。航空連合のスローガンでもあ
るいつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働け
る産業としていくためにも今春闘を全力で取り組んでいく。



航空連合：三浦副事務局長



全港湾：河村関東地本副執行委員長

【全港湾：河村法和関東地方本部副執行委員長】

我々全港湾が確立した24春闘方針のうち、賃金引き上げに関する要求は「基本給一
律30,000円の引上げ」「18歳水準の初任給200,000円」の2点だ。前者は物価上昇分・
定期昇給分等を加味した上、約10%の引き上げとして設定した。後者は全産業におい
ても人員不足が加速する中、魅力ある職場環境や生活向上を目指すために設定した。
両要求とも「失われた30年」を取り戻すべく掲げたものである。昨年は30年ぶりと言
われた賃上げがなされたが、日本の実質賃金は1991年から2022年にかけて1.03倍しか
上がっていない。実質賃金は増えるどころかピークの1996年から年間約70万円減少し
ている。欧米諸国が企業の生産性を上げて賃上げを実現する一方、日本はこの30年

間、人件費を削って国際競争力を維持してきた。この現状を我々はコロナ禍・円安による物価高騰により気づかされ、昨年も同様の賃上げ要求を掲げた。今年は「失われた30年」を取り戻す2年目の追及の春闘として厳しく闘っていく。

春闘は名前の通り「春のたたかい」である。我々全港湾は24春闘を2本の賃上げ要求を掲げ、追及の春闘とし、全国の仲間とともに厳しさを持って闘っていく。

以上、4名からの決意表明後、小島哲事務局次長が集会宣言（案）を読み上げ、満場一致で採択された後、山口浩治副議長が閉会挨拶を行い、最後に住野議長の「団結ガンバロー」をもって、集会は盛会裡に終了した。



閉会挨拶：山口副議長



団結ガンバローの様子

【別紙】 集会宣言

以上

集 会 宣 言

私たちは本日、田町交通ビルにおいて300名の仲間が結集するなか、「社会を支えるキーワーカーにふさわしい賃金と労働条件を確立しよう！」をスローガンに掲げ、2024春季生活闘争勝利3.4総決起集会を開催した。

いま、物価高騰による実質賃金の低下が、私たち労働者の家計を直撃している。厚生労働省が2月6日に発表した2023年の毎月勤労統計調査では、物価変動を加味した実質賃金は、前年比2.5%減で2年連続のマイナスとなった。名目賃金にあたる現金給与総額は、月平均1.2%のプラスだったものの、相次ぐ物価高騰に追いついていない。また、2023年12月の実質賃金も前年同月比1.9%減で21カ月連続のマイナスを記録している。

2023春季生活闘争における賃上げの成果が物価高騰に相殺された現実を踏まえるならば、いまここにある生活危機を突破するために、2024年の闘いにおいては物価上昇率を上回る賃上げを何としても勝ちとらなければならない。

交通運輸・観光サービス産業を取り巻く環境は、行動制限の解除やインバウンドの復調により、人流は回復基調にある。しかし、コロナ禍による将来不安から、多くの仲間が職場を去ってしまった結果、現場は人手不足に陥り、需要回復に対して供給が不足するミスマッチが生じている。また、バス・タクシーはもとより、物流においてもドライバー不足は深刻化しており、「2024年問題」の解決に向けた取り組みは、まさに正念場を迎えようとしている。

私たちの産業にとって、人材の確保と定着は待ったなしの状況にある。2024春季生活闘争を、コロナ禍にあっても、国民生活と経済活動の安定確保のために業務の継続を求められた、私たちキーワーカーにふさわしい賃金・労働条件を実現するための突破口にしていかなければならない。

物価高騰に負けない実質賃金を確保するためには、賃上げの原資となる運賃・料金の改定が必要だ。鉄道・バス・タクシー等においては運賃値上げであり、トラックにおいては運賃・料金の適正収受である。政府も中小企業が賃上げ原資を確保できる取引環境を整備するために、労務費の価格転嫁を促進しようとしている。しかし、2023年9月の業種別価格転嫁ランキングにおいて、トラック運送は27業種中最下位となっており、コスト増に対する転嫁率は僅か24.1%というのが実態だ。

鉄道・乗合バス・貸切バスにおいては、賃金や物価上昇による経費変動を反映するべく、運賃・料金制度が見直しされようとしている。運賃値上げは利用客の逸走につながるとして敬遠されてきたが、物価高騰局面において、公共交通の運賃値上げのみが指弾されるいわれはない。

私たち交運労協に結集する60万人の仲間は、2024春季生活闘争を、持続可能な交通運輸・観光サービス産業の構築に向けた橋頭堡とするために、「産業の基盤たる人材の確保と離職防止」、「拡大する産業間格差の是正」、「物価高騰に対する実質賃金の確保」、「賃上げの原資となる価格転嫁の推進」、「産業内の規模間格差の是正」という五つの視点を掲げ、全力で闘い抜くことを宣言する。

2024年3月4日
交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会
2024春季生活闘争勝利3.4総決起集会